

平成 28 年度
学校法人学文館の事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

1. 法人の概要

学校法人学文館は、北関東における学術の一中心として人文・社会・自然の諸科学にわたる幅広い専門教育と豊かな人間形成の場として、均整のとれた総合的、学術的研究教育を推進するとともに、創造力に富み、国際的感覚豊かな、積極性のある人材を育成することを目的として設置された。

(1) 設立年月日

昭和38年1月23日

(2) 設置する学校及び収容定員・学生園児数

	学部等	学科	収容定員	在籍数
上武大学	大学院経営管理研究科		40	33
	ビジネス情報学部	スポーツ健康マネジメント学科	1,040	835
		国際ビジネス学科	480	301
		会計ファイナンス学科	募集停止	22
		アジア地域ビジネス学科	募集停止	31
		スポーツマネジメント学科	募集停止	191
	看護学部	看護学科	320	388
上武大学附属幼稚園			180	92

	学部	学科	定員	在籍数
上武大学	経営情報学部	経営デザイン学科	募集停止	64
		メディアマネジメント学科	募集停止	25

(掲載の在籍数は平成28年5月1日現在)

(3) 役員概要 (平成28年5月1日)

定数 理事：8人以上12人以内、監事：2人以上3人以内

現員数 理事：9名、監事：2名

名誉理事長：1名、相談役：1名

理事長	澁谷朋子			
理事	澁谷正史	鈴木守	栗原寛	沼賀勝平
	坂西輝雄	深井尚武	貫井孝道	栗原信征
監事	生方政文	新井近男		
名誉理事長	三俣喜久枝			
相談役	植原寅之助			

(4) 教職員の概要 (平成28年5月1日)

学校名	学長・園長	教員数	職員数
上武大学	澁谷正史	76	53
附属幼稚園	澁谷朋子	4	2
合計		80	55

2. 事業報告

(1) 法人事業報告

①財務強化

中長期的な指針の下、極力無駄を省き効率的な経費運用を心掛けた予算作成を行う。詳細は決算報告を参照。

②管理運営

- ・規程等の見直し（内部統制の点検等）

認証評価受審に伴い、新たにボランティアセンター規程、スポーツメディカルサポートセンター規程を整備し、組織における位置づけを明確にした。

- ・内部監査の拡充と強化

監査対象を広げ、よりきめ細かい監査を実施している。加えて研究費（特に科学研究費）の経費・備品等の取り扱いについて、詳細な監査を実施している。またこうした監査実施・結果についての情報公開も始めた。

③大学創立 50 周年記念事業の準備

- ・記念事業実施に向けての準備と寄付金の再公募

寄付金については再三にわたり公募を行っているため、昨年と同時期より 200 万円ほど増え、合計は 5,512,582 円となった。また記念誌の製作・発行については上毛新聞社の協力を得ながら、50 周年記念事業準備室を中心に進めている。

- ・上武大学アリーナの落成（トレーニングセンター等の整備）

記念事業の一環として建設を進めてきた上武大学アリーナが平成 28 年 8 月に落成となった。併設されたトレーニングセンターには様々なトレーニング機器類が配備され、平成 29 年 2 月より利用開始となった。利用希望の運動部等には利用にあたっての諸注意を理解してもらい、運用上問題が起きないように指導を行った。

④改組・増設

- ・学部学科改組後の履行状況確認とその対応

改組実施後の計画変更や授業担当者などの変更等を取りまとめて文部科学省へ履行状況報告書として提出。結果特に留意事項なしで回答を得た。

- ・大学院における専攻科（コース）等の設置（整備）検討

現状での検討は新たなコース設定の前段階で、まずは本学学生の進学を誘導できるようなカリキュラム等の検討を行うこととした。例えば柔道整復師コースの学生については、将来的に接骨院の開業などを目指す場合もあり、その場合の経営的アプローチなども視野に入れて学修を行う必要があるため、大学院への進学は十分に考えられる。こうした必要性に答えられるようなカリキュラムの検討を行い、平成 30 年度より部分的にも実施していく予定。

(2) 大学事業報告

①研究活動の積極的支援

- ・医学生理学研究所を中心とした研究拠点の強化・推進、教育への還元

公益財団法人・微生物化学研究所と上武大学は4年に渡り共同研究を続けており、澁谷正史研究所長（学長）は研究アドバイザーとして参加している。昨年度新規抗がん剤候補の単離に成功し、日本がん分子標的治療学会でポスター発表を行ったところ、本演題はその内容が評価され、学会の優秀ポスター賞に選ばれた。（ポスター発表約120件の中から、5件の受賞）

また研究所では学生たちを実験のアシスタント助手として受け入れ、この研究所の研究内容等に関しての理解を深めながら、本格的な研究とはどのようなものかを体感し、日頃の学修意欲を向上させるような取り組みも同時に行っている。

- ・他大学・研究所・企業との連携・共同研究

澁谷学長が大学における研究活動の促進を図るよう主導してこられた結果として、前述したことに加え、以下のような研究の成果も現れている。

ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科の関口浩文、竹内成生両准教授と静岡大学の宮崎真教授らの研究グループの論文が、英国のNature Publishing Group 刊行のオンライン科学誌“Scientific Reports”に掲載された。本研究は、右手と左手をわずかな時間差で触られた時に、どちらが先かといった順序判断をする脳の領域が、体の動きをつかさどる「運動前野」「後頭頂野」「視床」「小脳」が関係していることを新たに発見した。

同じく同学部同学科の井田博史准教授の研究が、第34回(平成28年度)カシオ科学振興財団研究助成の対象として決定された。カシオ科学振興財団は、日本における学術研究の発展と振興に貢献するため、1982年に設立され、自然科学分野および人文科学分野の研究に対して毎年助成活動を行っている。昨年度は114大学、305件の応募の中から40件の研究テーマが選ばれた。

- ・学内研究費の積極的な活用推進と競争的研究資金の獲得

学内研究費の採択状況は以下のとおりであり、申請を科学研究費の申請と同様の形にしてから科学研究費の採択状況・交付金額も増えてきている。

○三俣記念基金研究費 5件で1,300,000円

○特別研究費 16件で3,443,950円

○科学研究費 16件で13,370,500円（うち間接経費3,085,500円）

②教育活動の充実

ビジネス情報学部においては改組後3年を経過したが、ほぼ当初の計画通り履行しており、授業科目・担当者変更なども極力抑えてカリキュラム編成に影響を及ぼすことなく、学生への不利益が生じないよう教学委員会を中心に検討配慮している。また柔道整復師コースにおいては看護学部と同様、国家試験という関門があるため国家試験対策を導入し、早い段階から受験に向けての指導体制を確立し、学生にきめ細かく受験指導を行えるようにした。更に新たに設

置かれたアリーナ併設のトレーニングルームでは、C S C S資格取得のための認定校となるべく、機器備品類を取り揃え、カリキュラムとともに申請を行った。これにより本学はC S C Sの資格取得可能な認定校としての立場を得ることができた。

なお改組前の旧学科の学生達への対応も同様に行っており、卒業するまでの間の指導は新学科の学生と同じく、不利益を被ることないよう配慮している。

また看護学部も国家試験対策には力を注いでおり、国家試験対策委員会を中心として学生指導を行い、98.8%という高い合格率を維持できた。

また大学における教育・研究活動の推進・点検は教育研究センターが担っており、学生アンケートやピアレビューなどを通して、様々な学生サポートや質の高い授業を実践できるような授業改善案などの模索を、日頃から行っている。

③施設設備の拡充

大学創立50周年記念事業の一環で建設を開始した伊勢崎キャンパスの上武大学アリーナが落成し、安全祈願を執り行った。今後大学の正課での利用はもとより、課外活動においても、また地域貢献の場としても、その運用については検討を加えていくこととなった。また併設のトレーニングルームも28年度後半には予定していた全ての備品が設置され、利用することが可能となった。

同じく伊勢崎キャンパス内にあった旧トレーニングルームを改修し、新たにスポーツメディカルサポートセンターとして開設した。ここでは柔道整復師コースの学生らが教員と協力して、運動部に所属する学生たちのけがのサポートやトレーニングメニューの提示を学修の一環として行うこととなっている。

④ボランティア・情操教育の推進

ボランティア活動を行うことで大学の単位認定ができる「社会貢献実践」という授業科目を導入したことにより、学生たちの間ではボランティア活動が定着し、大学全体でボランティアに関する意識の高まりがみられるようになった。そのためボランティアセンターも規程を整備するとともに、組織としての位置づけを明確にした。

⑤地域貢献活動の推進

以下のとおり自治体との包括協定・部分協定を締結した。

平成28年 8月 富岡市との包括協定調印

同年 同月 高崎市との防災に係る部分協定調印

同年10月 渋川市との包括協定調印

平成29年 1月 藤岡市との包括協定調印

これらの協定の下、富岡市とは地域貢献活動の一環として富岡市内（富岡製糸場内）での絵手紙展を29年3月に開催。また渋川市では陸上競技場の新規落成のため市民向けに開催されたイベントに、競技指導者として、本学陸上部の学生らが支援として実技指導を行った。更に平成29年度への具体的取り組

みも検討し、実施の運びとなっている。

- ・社会人の学び直しに対応する取り組みの検討

大学院など社会人の受験生が増えつつあることを踏まえ、本学の社会人への教育について検討を加え、履修証明プログラム実施とその内容の検討を行った。

⑥認証評価への対応

自己点検推進委員会を中心に内部評価を実施し、まずその報告書案を作成した。これを基として、認証評価受審のための報告書案を1次、2次にわたり作成し、執行部との意見調整なども踏まえ、平成29年3月末に最終報告書を大学基準協会へ提出した。今後は実地調査に向けての準備対応を進めていく。

⑦国際交流の活性化

例年大学における国際交流プログラムとして行っている海外研修について、平成28年度は以下の2つを実施した。

- ・看護学部

看護学部の選択科目・国際関係論の一環として毎年開催。今回はハワイ大学マノア校看護学部での講義やシミュレーション教育の実践看護研修を体験したほか、複数の病院見学を実施。折り紙を通じて患者との交流を図るなどした。

- ・ビジネス情報学部

パリ日本文化会館で現地の日本語教室受講者等を対象に絵手紙実践講座を実施。澁谷理事長と小池邦夫客員教授が講師となり、各テーブルの学生が実技をサポートした。またOECD本部を訪問し、国際社会の諸問題について学ぶとともに海外で働くことの意義や尊さを体験した。

なおこのパリ研修実施については事前に国際交流基金を訪問し、協力を仰いでおり、またパリ日本文化会館との連絡も密にしながら、今後こうした活動を継続して行っていった際に、連携協力して合同の企画などができないかなどの模索を行っている。

また、昨年12月には高崎キャンパスにおいて、毎年恒例となっている国際ビジネス学科「留学生と日本人学生の交流会」が行われ、留学生14名、日本人学生13名、理事長、学長、教職員が参加した。はじめに学生による自己紹介が行われたのち、フォーや生春巻きなどのベトナム料理を味わいながら歓談して交流を深めた。

⑧課外活動の強化

女子アスリート支援を打ち出し、女性で活躍する運動選手を支援していく方針のもと、女子バスケット部も創部され、たくさんの女子部員が獲得できた。今後他の女子運動部創部も視野に入れて検討を加え、新たに女子サッカー部を作ることとなった。そのための人的補強も行いながら、次年度正式創部となり、リーグ戦で試合が行えるよう、学生獲得に力を注いでいくこととした。

上述の女子サッカー部創部とも関連し、サッカー部に在籍する学生の数が相

当数に上るため、新たな人工芝サッカー場の敷設を行った。27年度より工事を進めて平成28年4月に完成した。

またサッカー場の敷設により陸上競技のフィールド競技が一部行えなくなったことで、高崎キャンパスの河川敷グラウンドに、あたらしく投擲や槍投げなどフィールド競技が行えるよう、グラウンド整備を行い一部機器類なども設置した。

・指定クラブにおける指導体制と学生獲得の強化

野球部やサッカー部などの指定クラブについては、学生募集獲得の指標を掲げており、概ねその目標値は達成できている。ただしクラブによりばらつきがあり、目標値に達していないクラブについては、監督らと呼ばひ注意勧告を行った。同時に指定クラブに関しては新たなスタッフを採用し、補強も行いながら学生獲得に向けた努力を行えるよう指導体制も強化した。特に一部クラブにおいては専門のスカウトなども採用し、学生募集強化には力を注いでいる。

⑨学生募集活動の強化

ここ数年海外における募集活動も展開しているが、現地では好評であり、たくさんの方の日本留学を検討している現地の学生たちが本学ブースを訪れ話を聞きに来ている。特にベトナムでは日本への留学希望者が大変増加していることを考慮し、引き続き海外での説明会を実施していくこととなった。

日本人学生では国際ビジネス学科での入学者数が伸び悩んでおり、資格取得入試などの新たな制度を取り入れながら、魅力ある大学を提唱していくこととした。その上で、引き続きこの学科の魅力、例えば公務員試験受験指導の強化などは、人的補強も考え対応を図った。

なお看護学部も近年では偏差値が下がってきているため、受験者層も従来に比してレベルが下がってきている。これに加え一般入試などでの上位合格者の辞退率も高いため、新たな入試制度などを検討していくこととなった。

⑩大学の文化的活動の推進

平成28年4月2日、上武大学高崎キャンパスにある手書き文化研究所手に、新たに町田洋二アートギャラリーを開設し、式典を執り行った。町田先生は長らく本学教授として教養教育(美術)を担われており、退職後も美術作品を通じて本学との交流を深めており、澁谷理事長がその集大成として、数々の作品を選び、大学の文化的活動を広めていこうという趣旨のもと開設したものである。

⑪大学の定員変更(学則変更)認可申請実施

将来的に入学定員超過率は1.0に抑えられることを受け、定員の純増を行うべく準備を進め、平成29年3月末日に文部科学省へ申請した。ビジネス情報学部は30人の純増で内訳は、スポーツ健康マネジメント学科が40人増の270人、柔道整復師コースが10人増の40人、ただし国際ビジネス学科が20人減の100人となる。そして看護学部は20人純増で100人。大学全体で460人定

員が 50 人の純増で 510 人となる。予定では平成 29 年 6 月末に認可となる見通し。

(3) 幼稚園事業報告

①検討事業

- ・ 付属幼稚園としてのブランド力の強化
- ・ 大学との連携強化、特に園児募集のための広報活動
- ・ 幼稚園教育の充実（文字・数・英会話・情操教育）
課外教室(算数・国語、英語、体操、サッカー、バレエ)では大学の教職員や運動部の学生の協力を得ることにより充実した内容での運営が可能となり、受講者数も80名余で保護者にも好評だった。
- ・ 「子ども子育て支援新制度」への対応
新制度下で2年目、平成30年度以降は認定こども園への移行を視野に入れながら新たな保育への取組み(選択保育・TOKKA等)を実施して教育の質の向上に努めた。また、教育標準時間(10:00～14:00)以外の保育時間では課外教室、一時預かり事業等の充実を図り、保護者の利便性を高めるよう努めた。

②継続事業

- ・ 課外教室・預かり保育等の多様な保育に係る事業の展開と子育て支援教育事業の拡大
一時預かり事業も実施日数や利用時間の拡大をはかることにより保護者へのサービス拡充に努めた。結果、前年度を(500人以上)上回る利用者増となり年間で4000人余の利用があった。
- ・ 安全管理・危機管理への対応
- ・ 研修の充実
- ・ 地域社会との交流拡大・幼少連携の強化
地元主催の行事(新町商工祭に上武大学ダンスサークルと合同参加、新町ふれあいコンサートへの参加)に積極的に参加して、地域社会との交流を深めた。

3.財務の概要

学校法人会計基準では、会計年度の終了時に「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」を作成しなければなりません。

また、私立学校振興助成法第14条により、監査法人の監査報告書を添付したものを所轄庁に6月30日までに提出しなければならないことになっています。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人学文館の1年間の教育研究活動その他の諸活動の全てを資金の動きで捉えたものです。すなわち平成28年度に発生した収支の内容と、支払い資金(現金預金)の収支の顛末を明らかにしたものです。

〈概要〉

当該年度の収入の部合計は、前年度繰越支払資金43億469万を含めて70億7,040万円となり予算比3,870万円の収入減となりました。

この結果、次年度繰越支払資金は、予算比1億2,406万円増の47億2,278万円となりました。

【収入の部】

(1) 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、21億7,703万円で、前年度比4,985万円増加しました。

(2) 手数料収入

手数料収入は3,078万円で、前年度比254万円増加しました。

(3) 寄付金収入

寄付金収入は5,716万円で、213万円減少しました。

(4) 補助金収入

国や群馬県からの補助金です。3億401万円で前年度比2,245万円減少しました。

(5) 資産売却収入

車の売却収入です。

(6) 付随事業・収益事業収入

事業収入は1,941万円で前年度比93万円の減少となりました。

(7) 受取利息・配当金収入

収入は2,802万円で、前年度比618万円減少しました。

(8) 雑収入

雑収入は4,921万円で、前年度比398万円減少しました。

(9) 前受金収入

平成28会計年度中に入学手続きをした平成29年度新入生の納付金が主なものです。

(10) その他の収入

退職給与引当金特定資産からの繰入収入が、含まれています。
具体的には61歳～65歳の教員の退職金給付のための資金です。

(11) 資金収入調整勘定

平成28年度に入学した新入生の納付金は、平成27年9月の入試から入金されており、既に学生納付金の中に計上されているのでこの額を差し引きます。

(12) 前年度繰越支払資金

平成27年度資金収支計算書の次年度繰越支払資金の額です。

【支出の部】

(1) 人件費支出

教職員や役員の給与、退職金の支払い等で、10億9,725万円で前年度比1,728万円の減少となりました。

(2)教育研究経費支出

教育研究経費支出は、5億8,462万円で、前年度比3,193万円増加となりました。

(3)管理経費支出

管理経費支出は、1億6,941万円で、前年度比2,589万円増加となりました。

(4)施設関係支出

施設関係支出は3億5,376万円で、1億251万円減少しました。

(5)設備関係支出

設備関係支出は、4,575万円で、1,692万円増加しました。

(6)資産運用支出

1億223万円で、内訳は退職給与引当特定資産繰入支出です。

(7)その他の支出

貸付金支払支出、前期末未払金支払支出と前払金支払支出の合計額です。

(8)資金支出調整勘定

期末未払金と前期末前払金の合計額です。

(9)翌年度繰越支払資金

収入の部合計額から支出の部(1)～(8)を差し引いた額です。

●事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、事業活動収入や事業活動支出にはどのような項目が事業活動区分ごとにあるのか、その内容を明らかにすること、および基本金組入後の事業活動収入で予算措置される事業活動支出との均衡の状態を明らかにすることを目的として作成されます。

【教育活動収支】

【収入の部】

(1)学生生徒等納付金

資金収支計算書と同額です。

(2)手数料

資金収支計算書と同額です。

(3)寄付金

資金収支計算書と同額です。

(4)経常費等補助金

資金収支計算書と同額です。

(5)付随事業収入

資金収支計算書と同額です。

(6)雑収入

資金収支計算書と同額です。

【支出の部】

(1)人件費支出

資金収支計算書の額に退職給与引当金繰入額と退職金(過年度分追加)が加算された額です。

(2)教育研究経費支出

資金収支計算書の額に減価償却額が加算された額です。

(3)管理経費支出

資金収支計算書の額に減価償却額が加算された額です。

(4) 徴収不能額等

ビジネス情報学部に組み入れた額です。

【教育活動外収支】

【収入の部】

(1) 受取利息・配当金

資金収支計算書と同額です。

【支出の部】

支出はなし。

【特別収支】

【収入の部】

(1) 資産売却差額

車の売却益です。

(2) その他の特別収入

現物寄附と施設設備補助金です。

【支出の部】

(1) 資産処分差額

教育研究用機器備品の除却と車の処分です。

●貸借対照表

貸借対照表は法人の当年度末における財政状態を明らかにするため、法人の所有する全ての資産、負債、基本金の額を一覧表示したものです。

資産の部合計は180億5,735万円で、前年度比5億1,122万円増加しました。一方、負債の部合計は前年比562万円減少しました。

【資産の部】

(1) 固定資産

固定資産の増加は、アリーナ等との建物の増加です。

(2) 流動資産

増えた原因は、預金の増加です。

【負債の部】

(3) 固定負債

増えた要因は、退職給与引当金の増加です。

(4) 流動負債

流動負債には、未払金、前受金、預り金があります。

前受金は減少しましたが、未払金と預り金の増加が要因です。